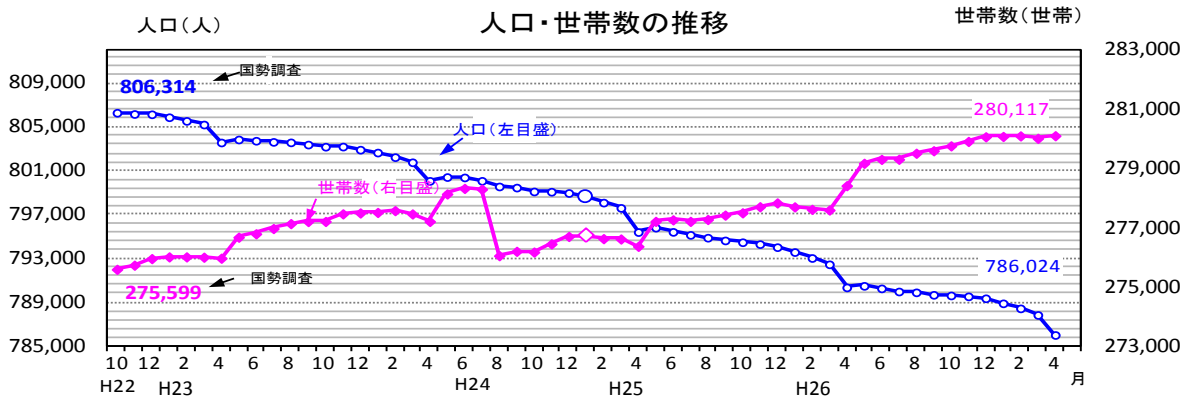


福井県月例統計指標

(平成27年5月)

1. 人口の動き

- 平成27年4月1日現在の福井県の推計人口は786,024人(男380,249人、女405,775人)で、3月中に1,828人減少した。(内訳:出生522人、死亡805人、転入2,256人、転出3,801人)
- 平成27年4月1日現在の福井県の世帯数は280,117世帯で、3月中に88世帯増加した。

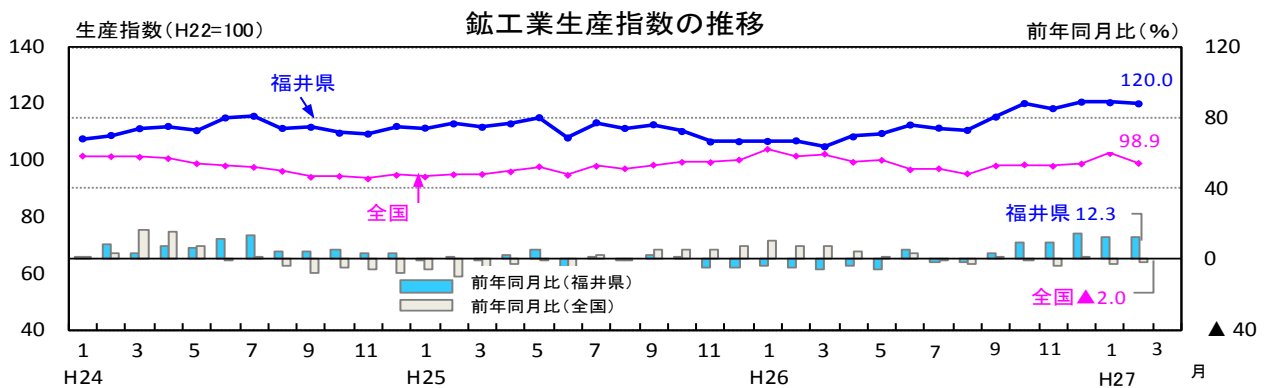


※「平成22年国勢調査(10月1日現在)」(確報値)に基づく推計人口および世帯数。

2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数(H22=100)(2月)は120.0(季節調整済)となり、2か月連続で低下した。前月比を業種別にみると、「電子部品・デバイス工業」「生産用機械工業」等8業種で上昇し、「化学工業」等13業種で低下し、全体で0.3%の低下となった。また、前年同月比は12.3%上昇と6か月連続でプラスとなった。
- 鉱工業出荷指数(同)(2月)は114.6(季節調整済)となり、3か月ぶりに低下した。
- 鉱工業在庫指数(同)(2月)は159.9(季節調整済)となり、3か月ぶりに上昇した。



◎業種別動向

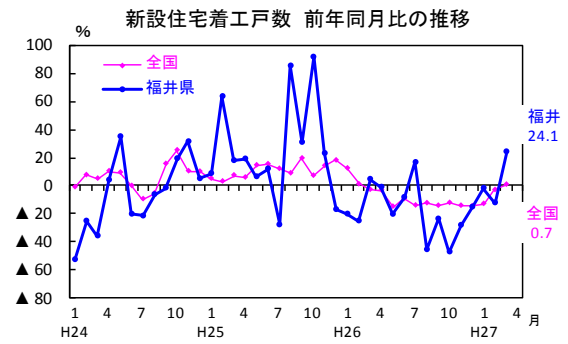
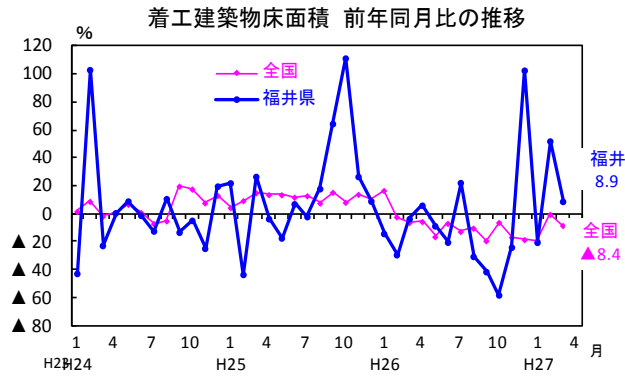
業種	業種	鉱工業					機械工業
		製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業	
季節調整済指数	ウ エ イ ト	10,000.0	9,987.8	1,970.9	1,848.7	1,947.7	3,362.5
	H27年1月	120.4	120.3	210.0	102.9	90.4	167.1
	H27年2月	120.0	120.1	228.6	88.9	87.6	181.3
	前月比(%)	▲0.3	▲0.2	8.9	▲13.6	▲3.1	8.5
原指数	H26年2月	104.3	104.4	123.3	108.8	88.3	120.1
	H27年2月	117.1	117.3	201.4	94.6	85.9	172.3
	前年同月比(%)	12.3	12.4	63.3	▲13.1	▲2.7	43.5

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

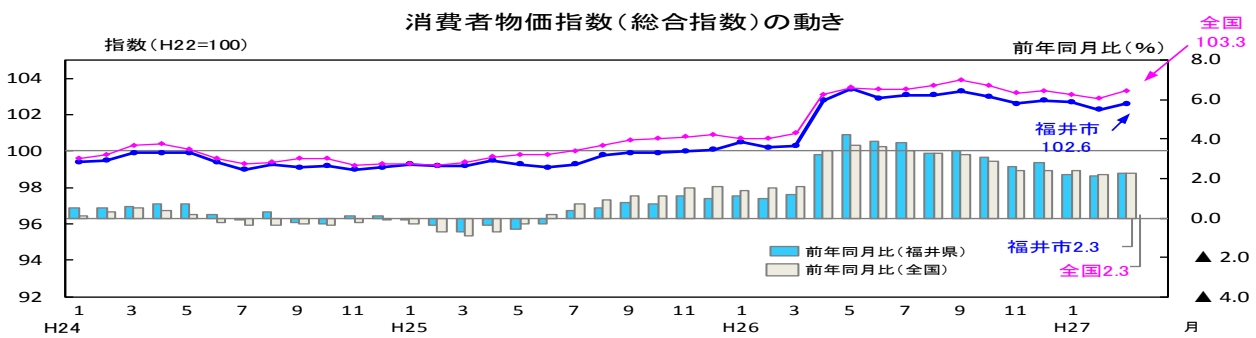
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（2月）は72億3千万円となり、前年同月比20.9%減となった。
- ・ 着工建築物床面積（3月）は85.2千㎡となり、前年同月比8.9%増となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は437戸となり、前年同月比24.1%増となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、H22=100）（3月）の総合指数は102.6となり、前年同月比は2.3%の上昇となり21か月連続でプラスとなった。前年同月比を費目別にみると、「交通・通信」が同水準で、それ以外の費目が上昇した。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は101.9となり、前年同月比は2.1%上昇し、21か月連続でプラスとなった。



10大費目指数の動き(H22=100)

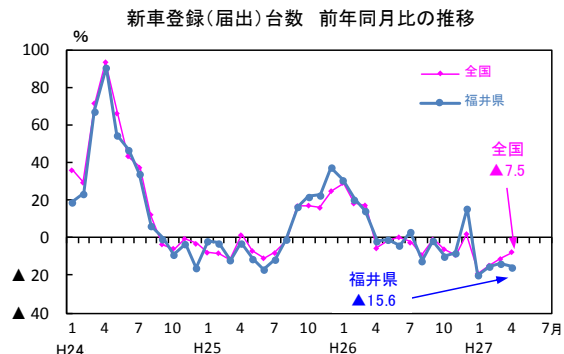
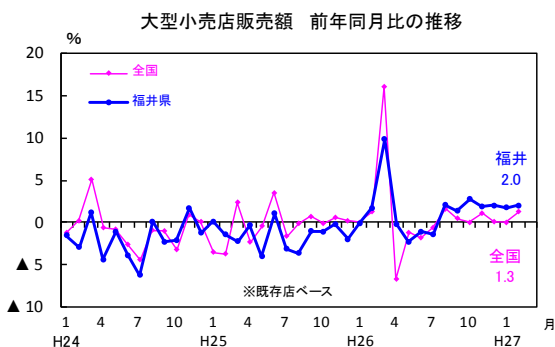
年月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用 品	被服 及び 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成27年3月	102.6	101.9	103.5	107.1	124.0	97.8	111.7	94.8	102.3	100.2	104.2	102.7	91.2	110.3
前月比(%)	0.3	0.1	0.4	0.7	4.4	0.1	0.3	▲0.2	▲0.5	0.2	0.6	0.0	0.4	▲0.5
前年同月比(%)	2.3	2.1	2.6	4.2	6.8	0.5	2.1	2.3	3.5	2.4	0.0	5.3	3.0	2.4

- ・ 大型小売店販売額（2月、速報値）は5,864百万円で、前年同月比は2.0%増（既存店ベース）と7か月連続でプラスとなった。

参考：石川県 12,672百万円（前年同月比1.9%減（既存店ベース））、富山県 9,363百万円（同0.8%増）

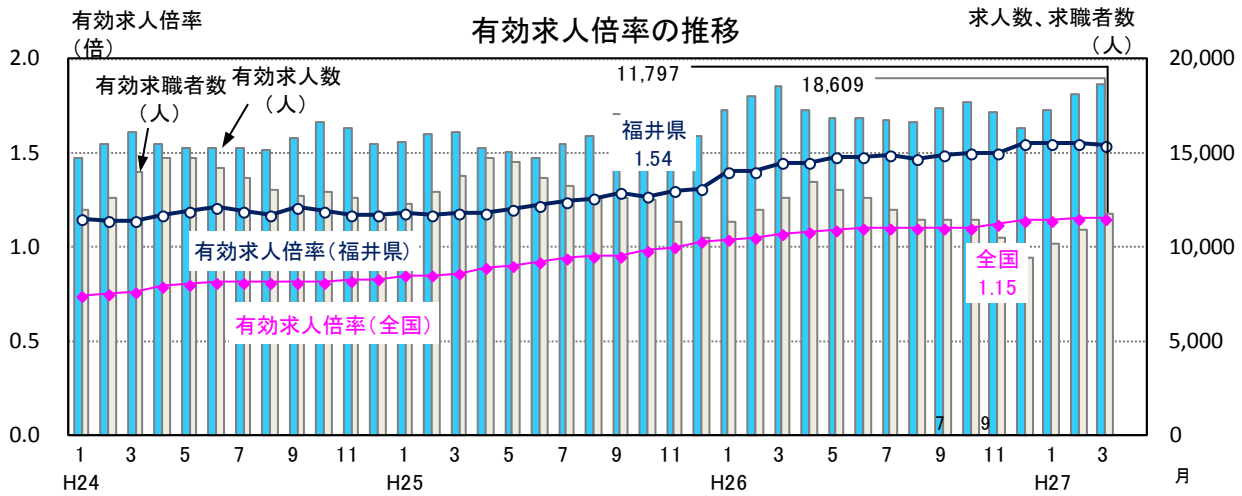
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成27年2月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（4月）は2,447台で、前年同月比は15.6%減と4か月連続でマイナスとなった。
〔内訳 普通車1,383台（前年同月比5.5%減）、軽自動車1,064台（同35.9%減）〕

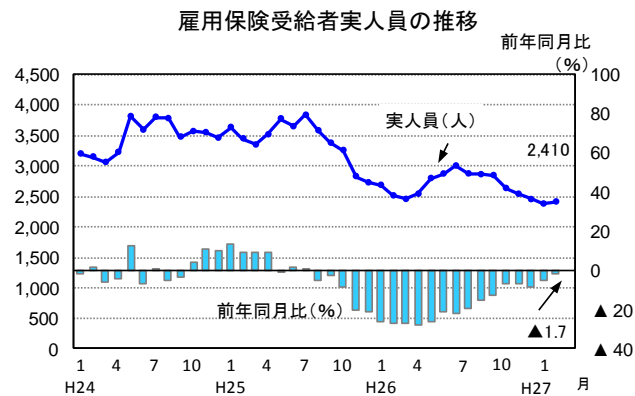
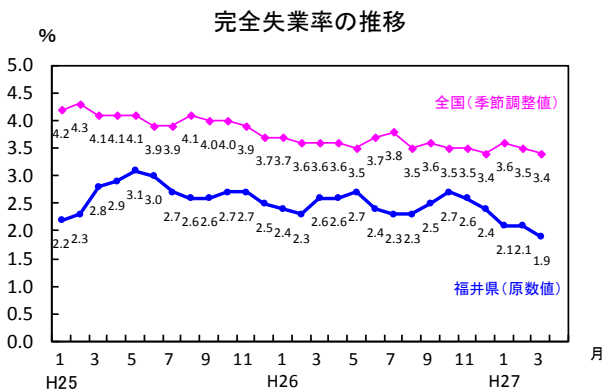


(4) 労働

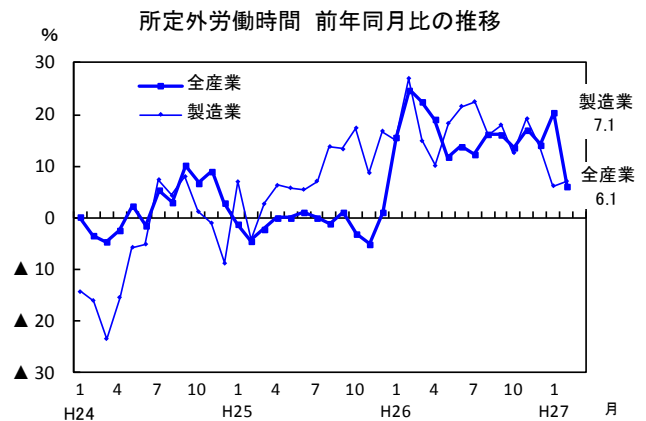
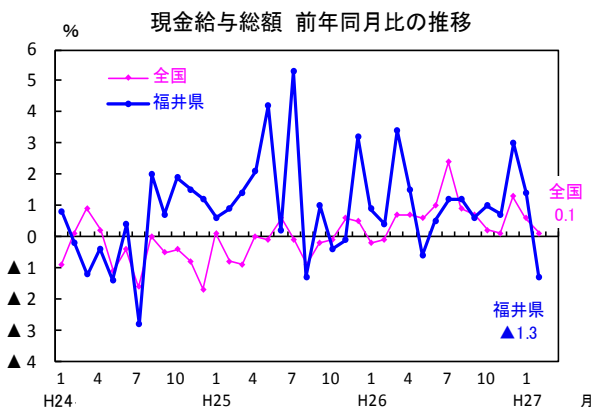
- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（3月）は1.54倍となり、7か月ぶりに低下した。一方、全国の有効求人倍率（同）は1.15倍で、前月と同水準だった。



- 県内の完全失業率（3月）は1.9%（原数値）で、前月より0.2ポイント減少した。
- 雇用保険受給者実人員（3月）は2,410人で、8か月ぶりに増加した。一方、前年同月比は1.7%減となり、20か月連続でマイナスとなった。



- 現金給与総額（2月）は252,859円で、前年同月比（指数による算出）は1.3%減となり、前年同月比は前月より2.7ポイント低下した。
- 所定外労働時間（2月）は11.8時間で、前年同月比（同）は6.1%増となり15か月連続で前年を上回った。
- 所定外労働時間（製造業）（2月）は15.5時間で、前年同月比（同）7.1%増となり24か月連続で前年を上回った。
- 常用労働者数（2月）は285,692人で、前年同月比（同）は2.2%減となり20か月連続で前年を下回った。



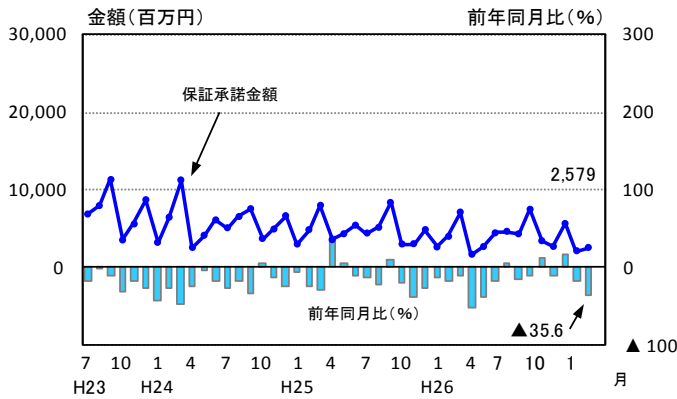
(5) 金融

- ・保証承諾金額（3月）は37億4千7百万円で、前年同月比47.5%減と3か月連続で前年を下回った。
- ・不渡手形金額（3月）は2千8百万円で、前年同月比439.1%増と3か月連続で前年を上回った。
- ・企業倒産件数（3月）は4件で前月から4件減り、11か月連続で1桁の件数となった。負債総額は28億8千4百万円で前月比3億6千9百万円増、前年同月比は25億千4百万円増となった。

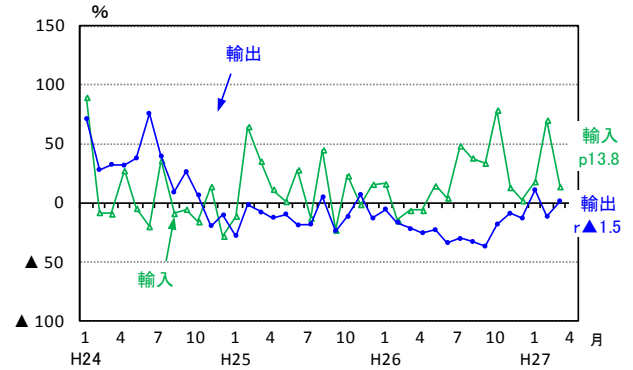
(6) 貿易

- ・輸出額（3月、確報値）は91億7千百万円で、前年同月比1.5%増と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・輸入額（3月、速報値）は82億2千2百万円で、前年同月比13.8%増と11か月連続で前年を上回った。
- ・貿易収支（3月、速報値）は9億5千万円の貿易黒字で、3か月ぶりに黒字となった。

保証承諾金額の推移



貿易額 前年同月比の推移

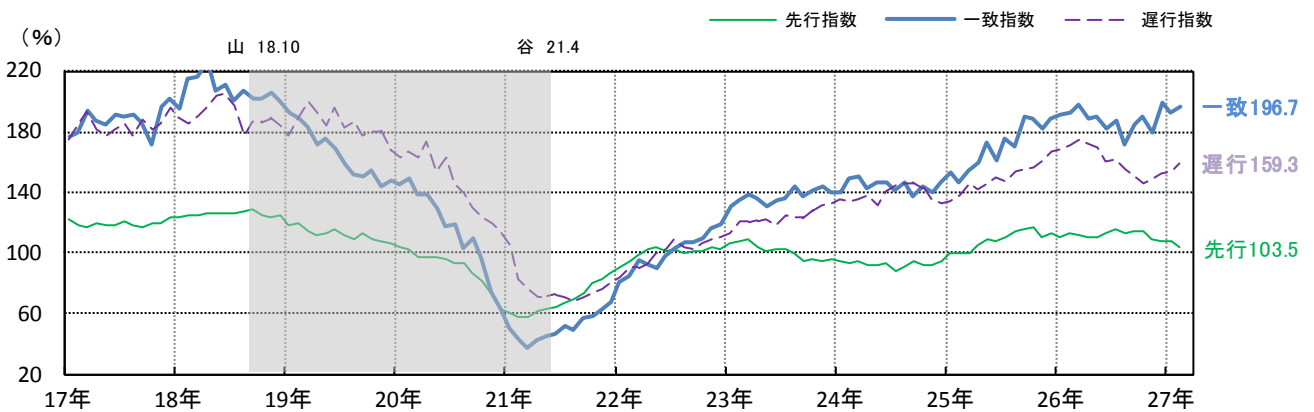


(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成27年2月分）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（2月）：	先行指数	103.5（前月差 4.1ポイント減）
	一致指数	196.7（前月差 4.5ポイント増）
	遅行指数	159.3（前月差 5.6ポイント増）

景気動向指数(CI)の動き (H22=100)



※シャド一部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H22=100）平成27年2月分（内閣府経済社会総合研究所、平成27年4月21日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（2月）： 先行指数 104.8、一致指数 110.7、遅行指数 121.5

福 井 県 の 主 要 指 標 (つづき)

【貿易】

【景気動向】

年 月	貿易額				景気動向指数 (CI)			日銀短観業況判断	
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	良い%	悪い%
年(年度)	百万円	%	百万円	%	H22=100	H22=100	H22=100	製造業	非製造業
平成 20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-
22	82,758	61.0	59,216	5.9	-	-	-	-	-
23	113,421	37.1	73,857	24.7	-	-	-	-	-
24	140,834	24.2	74,544	0.9	-	-	-	-	-
25	124,057	△ 11.9	82,941	11.3	-	-	-	-	-
26	95,482	△ 23.0	97,850	18.0	-	-	-	-	-
年月									
23年 1月	6,341	45.0	3,836	△ 2.2	106.8	130.7	112.9		
2	7,867	45.6	4,627	16.3	107.3	134.1	121.5	(3月調査)	
3	9,513	70.9	6,285	37.2	109.3	139.1	120.3	△ 8	△ 20
4	9,124	60.5	5,307	△ 3.3	103.5	136.0	121.2		
5	8,691	31.9	6,132	26.9	101.4	130.9	122.4	(6月調査)	
6	8,641	61.5	6,910	37.1	102.5	134.9	117.9	△ 10	△ 18
7	10,012	24.5	5,522	△ 7.7	103.0	135.9	125.1		
8	9,994	12.8	5,940	33.2	99.7	143.2	123.9	(9月調査)	
9	10,023	20.6	7,585	19.4	94.3	137.6	123.4	△ 16	△ 5
10	10,733	14.5	6,932	40.7	95.3	140.9	127.7		
11	10,941	38.3	6,247	31.0	95.1	144.0	131.2	(12月調査)	
12	11,541	58.5	8,533	74.7	96.1	139.4	133.2	5	△ 5
24年 1月	10,853	71.2	7,267	89.5	94.0	140.3	135.7		
2	10,076	28.1	4,254	△ 8.1	93.7	149.0	133.7	(3月調査)	
3	12,604	32.5	5,701	△ 9.3	95.2	150.7	135.0	△ 13	△ 17
4	12,024	31.8	6,762	27.4	91.4	142.9	137.4		
5	11,982	37.9	5,852	△ 4.6	91.9	145.9	131.0	(6月調査)	
6	15,186	75.7	5,527	△ 20.0	92.7	147.1	140.7	△ 15	△ 16
7	13,967	39.5	7,520	36.2	88.1	141.6	144.8		
8	10,896	9.0	5,413	△ 8.9	91.1	146.4	146.0	(9月調査)	
9	12,662	26.3	7,183	△ 5.3	94.7	137.9	145.9	△ 13	△ 13
10	11,427	6.5	5,828	△ 15.9	91.3	143.8	142.9		
11	8,813	△ 19.4	7,113	13.9	92.4	139.6	134.9	(12月調査)	
12	10,345	△ 10.4	6,126	△ 28.2	95.2	146.2	132.9	△ 26	△ 15
25年 1月	r 7,835	r △ 27.8	r 6,450	r △ 11.2	99.9	152.9	133.6		
2	r 9,903	r △ 1.7	r 7,005	r 64.7	99.2	146.5	137.3	(3月調査)	
3	r 11,594	r △ 8.0	r 7,718	r 35.4	99.5	155.0	145.3	△ 10	△ 10
4	r 10,533	r △ 12.4	r 7,545	r 11.6	104.5	159.7	141.9		
5	r 10,832	r △ 9.6	r 5,920	r 1.2	108.9	173.2	146.1	(6月調査)	
6	r 12,318	r △ 18.9	r 7,083	r 28.2	108.1	160.7	149.7	10	△ 17
7	r 11,437	r △ 18.1	r 6,560	r △ 12.8	110.3	175.1	147.6		
8	r 11,438	r 5.0	r 7,851	r 45.1	114.5	169.8	153.6	(9月調査)	
9	r 9,656	r △ 23.7	r 5,527	r △ 23.1	115.4	190.4	154.4	△ 3	7
10	r 10,088	r △ 11.7	r 7,168	r 23.0	117.4	187.9	156.3		
11	r 9,426	r 6.9	r 7,018	r △ 1.3	110.6	182.2	160.6	(12月調査)	
12	r 8,998	r △ 13.0	r 7,096	r 15.8	112.6	188.8	166.3	6	19
26年 1月	r 7,414	r △ 5.4	r 7,492	r 16.2	110.6	191.7	168.1		
2	r 8,261	r △ 16.6	r 5,954	r △ 15.0	112.7	192.6	170.8	(3月調査)	
3	r 9,039	r △ 22.0	r 7,228	r △ 6.3	111.1	198.4	174.5	16	19
4	r 7,852	r △ 25.5	r 7,069	r △ 6.3	109.8	188.4	171.8		
5	r 8,351	r △ 22.9	r 6,777	r 14.5	109.8	189.7	169.7	(6月調査)	
6	r 8,155	r △ 33.8	r 7,381	r 4.2	113.6	182.0	160.6	8	△ 1
7	r 7,959	r △ 30.4	r 9,733	r 48.4	116.2	186.8	162.2		
8	r 7,675	r △ 32.9	r 10,841	r 38.1	113.5	171.7	155.2	(9月調査)	
9	r 6,106	r △ 36.8	r 7,390	p 33.7	114.7	184.3	151.4	3	0
10	r 8,264	r △ 18.1	r 12,808	p 78.7	114.5	190.1	145.7		
11	r 8,579	r △ 9.0	r 7,941	p 13.1	109.2	179.9	148.6	(12月調査)	
12	r 7,826	r △ 13.0	r 7,236	p 2.0	107.9	198.7	152.6	10	7
27年 1月	r 8,226	r 10.9	r 8,848	p 18.1	107.6	192.2	153.7		
2	r 7,305	r △ 11.6	r 10,135	p 70.2	103.5	196.7	159.3	(3月調査)	
3	r 9,171	r 1.5	p 8,222	p 13.8				17	14
4									
前月比(%)	r 25.5	-	p△ 18.9	-	-	-	-	-	-
前年同月比	r 1.5	-	p 13.8	-	-	-	-	-	-
資料出所	財務省「貿易統計」 * 敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の通関物の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内)を除く。 * pは速報値、rは確報値、平成23年以前の数値は確定値。				県政策統計・情報課 「福井県の景気動向指数」 * 平成24年1月分より、CI中心の公表形態に変更した。			日本銀行金沢支店	

用語の説明

【生産】

・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・ 織物生産

調査範囲：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち従業者 10 人以上の事業所

【消費】

・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更および移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数

就職率（％）＝就職件数÷新規求職申込件数×100

・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計3か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）について」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成27年4月20日)	前 回 (平成27年3月23日)
<p>景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善傾向にある。消費者物価は、横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善傾向にある。消費者物価は、横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成27年4月10日)	前 回 (平成27年3月11日)
<p>北陸の景気は、<u>回復している</u>。<u>企業の業況感</u>は北陸新幹線開業効果等から高水準で推移している。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は一段と増加している。公共投資は減少傾向にあり、住宅投資は横ばい圏内で推移している。</p> <p>当地製造業の生産は増加している。業種別にみると、化学、電子部品・デバイスに着実に増加している。はん用・生産用・業務用機械、繊維は、弱含んでいる。金属製品は減少している。雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>物価は前年を上回っている。</p> <p>先行きについては、回復を続けていくとみられる。</p> <p>金融面をみると、預金は法人、個人を中心に前年を上回っている。貸出は法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。貸出約定平均金利は横ばいとなった。</p>	<p>北陸の景気は、<u>基調的には緩やかな回復を</u>続けている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。公共投資は減少傾向にあり、住宅投資は横ばい圏内で推移している。当地製造業の生産は増加している。業種別にみると、化学、電子部品・デバイスは着実に増加している。はん用・生産用・業務用機械は、横ばいで推移している。繊維は弱含んでいる。金属製品は減少している。雇用・所得環境は改善している。</p> <p><u>この間、物価は前年を上回っている</u>。</p> <p>先行きについては、<u>緩やかな回復基調を</u>続けていくとみられる。</p> <p>金融面をみると、預金は法人、個人を中心に前年を上回っている。貸出は法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。貸出約定平均金利は横ばいとなった。</p>